

◇視察年月日 2022年（平成4年）12月11日及び12日

◇調査方法 踏査及び文献

◇主な調査ポイント

- 1) かわまちてらす閑上
- 2) みちのく潮風トレイル名取トレイルセンター

1. 閑上地区の概要

1) 被災の状況

閑上地区は、太平洋と名取川河口に面した閑上漁港を中心としたエリアで、東日本大震災前は、漁業、水産加工業を生業に2,100世帯、約5,700人が暮らしていた。

海岸に近く、東日本大震災及び大津波でほぼすべての建物が全半壊し、約700人の尊い命が犠牲となる甚大な被害が発生した。

2) 復興の歩み

①住宅

閑上地区の復興に当たっては、「現地再建」を望む人と高台移転を望む人との間で意見が分かれたこと等が影響して、復興事業の進捗がおくれた。例えば最初の災害公営住宅は2016年（平成28年）6月に25戸完成している。なお、その後、2018年（平成30年）11月までに



【閑上地区災害公営住宅】

463戸完成している（集合住宅285戸、戸建て住宅178戸）。

②公共施設等

災害公営住宅以外では、2018年（平成30年）4月に小中一貫教育校の閑上小中学校が開校、2019年（平成31年）春には「みちのくしおかぜトレイル名取センター」はじめ閑上公民館・体育館、中央公園などが完成した。また、名取市まちづくり計画（閑上地区まちなか再生計画）の中で、賑わいの拠点に位置付けられた商業施設「かわまちてらす閑上」が2019年（平成31年）4月にオープンしている。

③名取市復興達成宣言

名取市は、2020年（令和2年）3月に、沿岸地域においては今後も取り組むべき課題はある事を前提としながらも、インフラ整備を伴う復興事業が概ね完了したとして、「名取市復興達成宣言」を行っている。

2. 調査結果

1)かわまちてらす閑上

- ①開設 : 2019年（平成31年）4月
- ②目的 : 名取川の水辺を活用して賑わいの創出を目指すプロジェクトの中核的な商業施設整備にあたっては、津波・原子力災害被災地域雇用創設企業立地補助金及び被災中小企業施設・設備支援事業を活用している
- ③構成

地元産品が食べれる飲食店、喫茶、【閑上地区避難マップ（トレイル名取センター・かわまちテラス閑上）】ファーストフード店等27店舗

- ④運営 : 株式会社かわまちてらす閑上

地域の振興・活性化を目指す地元事業者8人が発起人となり設立された。



⑤結果

視察を行ったのが、日曜日の午後7時頃であった。人出は閑散としており、およそ賑っているとは言い難い状況であった。平日あるいは休日の昼間の状況を見ていないので、正確には判断できないが、休日の夕食時の人出としては、寂しい感じがした。



【かわまちテラス閑上と名取川岸辺】

閑上地区に人を呼び込み地域を活性化しようとする意図は感じられるが、二十数軒の飲食店の集積で常に人呼び込むことは、閑上地区の人口や近隣に大規模商業施設が存在することから考えてかなり厳しことが想定される。

今後ともこの商業施設が繁栄していくためには、27店舗のうち、数店舗がそれぞれの個店の力（魅力）で集客を図っていき、多くの集客の波及効果で残りの店舗も経営を安定させていくことが求められる。

2) みちのく潮風トレイル名取トレイルセンター

①概要

みちのく潮風トレイルは、青森県八戸市から福島県相馬市までの太平洋沿岸4県28市町村をつなぎ、全長1,000kmを超えロングトレイル（長距離遊歩道）で、2019年（平成31年）3月に全線のルートが確定した。



東日本大震災からの復興プロジェクトの一環で、環境省が中心となり、関係自治体、民間団体、地域住民の共同作業に

【みちのく潮風トレイル名取トレイルセンター】

よりルートの設定が行われた。太平洋沿岸の自然との共生の中で育まれてきた暮らしや歴史・文化を歩きながら体感することが出来る。

②開設：2019年（平成31年）4月

③目的

みちのく潮風トレイルを歩くために必要な情報や、「ロングトレイル」や「歩く文化」を発信する施設。

トレイルを歩くハイカーや地域住民、さらには観光客がくつろぎ、交流する機能も備えている。



【トレイルセンター内部】

④構成

案内所、談話室、売店、サンルーム、男女別シャワー室、洗濯室、野営場（キャンプ場）などが整備されており、これらはハイカーのための利便施設となっている

⑤運営：特定非営利法人みちのくトレイルクラブ（環境省委託事業）

⑥調査結果

東日本大震災で甚大な被害を被った閑上地区にトレイルセンターを設置したのは、ハイカーが立ち寄ることによって、地域がにぎわい、閑上地区の復興に貢献することを意図したと思われるが、閑上地区そのものは、電車などの公共交通機関からは数キロの距離があり、ハイカーにとっては必ずしも利便性が高いロケーションとは言い難い。今後、立地上の不利をカバーするための取り組みが求められる。

施設内に男女別のシャワー室や洗濯室を設けたり、敷地内にキャンプ場を設けてハイカーの利便を図っている点は先進的である。この先進的な取り組みが契機となり、閑上トレイルセンターを訪れるハイカーや観光客が増加することを期待したい。

3- 閑上地区の復興全般

1) 産業関係

12月11日と12日に短時間ではあったが、閑上地区を踏査した。第一印象は、復興は相半ばという印象であった。

産業用地では、水産加工関係の事業所等の操業が始まっていたが、その数は10社程度と思われた。

閑上は、元々、漁業を生業に発展してきた地域であり、地域の復興には、漁業・水産業の復活が待たれるところである。ただ、漁業従事者の高齢化による減少、震災や様々な要因による漁獲量の減少等により、漁業・水産業を核とする閑上地区の産業振興は厳しい。ゆりあげ朝市、かわまちてらす閑上などの商業施設や今後整備されるスポーツレクリエーション施設等多くの施設の連携による交流人口の拡大が必要と思われる。

2) 住宅関係

住宅関係では、災害公営住宅は、復興計画で予定されていた463戸全てが完成している。しかしながら、一般住宅用地では、空地が目立っていた。このことは、閑上地区の人口からもうかがえる。東日本大震災直前の閑上地区の人口は約5,700人であったが、直近の人口は約3,000人で、震災前の約53%にとどまっている。

人口なり、産業活動が震災前の水準に戻らない事例は、被災地全体の現象であるが、閑上地区の回復率が低い状況が特徴と思われる。

この原因としては、次の二点が考えられる。

一点目は、閑上地区の地形上の問題である。閑上地区は海岸に隣接しており、そのために津波で甚大な被害を被った。防潮堤の整備や嵩上げなど津波対策を講じたとしても、再び同じ地域に居住し、あるいは産業活動を再開することについて、抵抗を感じる人は少なく無いと思われる。

二点目は、復興計画策定に際して、現地復旧を前提に行政が進めたため、住民の反発や不信感をかき、結果的に、復興事業の進捗がおくれた。住宅用地や産業用地などの基盤整備の遅れは、すでに他の地域で生活している人や他の地域で産業活動している事業者にとっては、「現地再建」の意欲をそぐ要因となる。

2022年(令和4年)5月に宮城県が発表した津波浸水想定図によれば、閑上地区は津波浸水想定区域となっており、1m以上の浸水が想定されている。

今後、人口を呼び戻し、従前の賑わいを取り戻すためには、津波災害に対する人々の不安を払拭することも肝要である。

避難場所の確保、避難誘導版の設置や、高齢者・障がい者を含めた実践的な避難訓練の実施等ハード・ソフト両面にわたる津波対策の実施が、「安全な街閑上」の重要なポイントとなっている。